

産業競争力強化法案の概要

平成25年10月
経済産業省

- 日本再興戦略の実行を図るため、「集中実施期間」（5年間）を定め、政府全体で計画的取組を進める（1）**実行体制**を確立。
- 分野横断的措置として、（2）**規制改革**推進のための新たな制度、（3）**産業の新陳代謝**の促進を図るための制度を創設。
- 加えて（4）**その他の産業競争力強化関連施策**を推進（日本再興戦略に則って競争力強化のために行われる関連施策の特例を規定等）。

（1）実行体制の確立

実行計画

「日本再興戦略」に盛り込まれた施策について、

- ・ 5年間で施策を集中実施。
- ・ 確実に実行すべき当面3年間の計画を作り、毎年見直し。
- ・ 実行すべき制度改革ごとに、実施期限、担当大臣を決定。
- ・ 遅れや不足が生じた場合、担当大臣は、理由を説明し、追加的な措置を講じる義務を負う。

（2）規制改革

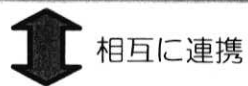
規制の早期改革への突破口とするべく規制横断的な新たな制度を構築。

企業実証特例制度（通称）

- ・ 企業単位で特例的に規制を緩和。
- ・ 企業自らが、新事業開拓の取組と規制の代替措置をセットで実施提案。
- ・ その提案内容について、関係大臣が連携し、個別に計画を認定。

グレーゾーン解消制度（通称）

- ・ 新規事業分野では、規制の適用の有無が曖昧で事業者が事業開始に萎縮しがち。
- ・ 個別の事業について、関係大臣が連携し適法（ホワイト）であることを明確化。
- ・ これにより、新事業開拓の取組を促進。



相互に連携

国家戦略特区

規制改革会議

（3）産業の新陳代謝

事業の新陳代謝を促す業種横断的支援策を強力に推進。

国の責務

事業者による設備投資、事業再編を促す環境の整備

過剰供給・過当競争など事業再編が必要な分野について調査・公表

事業者の責務

先端設備導入など積極的な投資への取組

低収益分野の改善・撤退その他事業再編への取組

ベンチャー投資の促進

- ・ ベンチャーファンドに出資する企業に支援措置を講じ、ベンチャーファンドを通じたベンチャー企業への資金供給の円滑化を図る。
- ・ 資金が必要とされる「事業拡張期」のベンチャー企業に投資し、経営支援（ハンズオン）も行うベンチャーファンドを対象とする。

事業再編の促進

- ・ 一企業内では十分に成長できない事業の再編・統合と新たな市場への挑戦を優遇措置で支援。
- ・ ①既存の事業構造の変更を行い、②収益性・生産性を向上させるものに限定。
- ・ 過剰供給等の分野では、その解消につながるものに限り支援。

先端設備投資の促進

- ・ 高額な初期費用を要し、初期稼働が見通しにくい先端医療機器や3Dプリンター等の先端設備について、会計上の取扱いを明確化する等、オペレーティングリースの手法を活用した設備投資を支援。



連動

税制措置（設備投資、事業再編、ベンチャー支援等）

（4）その他の関連施策

地域中小企業の創業・事業再生の支援強化

国立大学法人等によるベンチャーファンド等への出資

中小企業等に対する、国内出願、国際出願の際の料金の減免の特許法の特例

産業革新機構によるベンチャー投資の迅速化

早期事業再生の促進（私的整理の円滑化）

賃上げ 企業の本音は

経産省 要請行脚スタート

経団連常務(手前)に賃上げを要請する茂木敏充
経産相 東京都千代田区

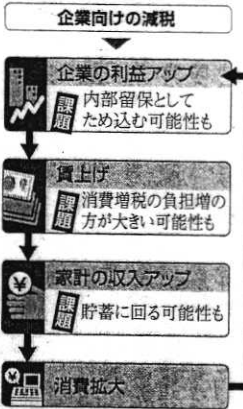


■経営トップの賃上げへの考えは

- トヨタ自動車・豊田章男社長**
日本のものづくりを守るため、持続的競争力につながる判断を(各社に)期待したい
- 三菱ケミカルHD・小林喜光社長**
(ベースアップは)長期的な方向が見えないと難しい。とりあえず一時金から始めるものだ
- ローソン・新浪剛史最高経営責任者**
企業が政府とともに経済を支えることは重要。アベノミクスが成功すれば、まわりまわって私たち(の業績)も良くなる
- ライフコーポレーション・清水信次会長**
賃上げは業績のいい企業は先んじてやるだろうし、各企業が自分の実力に応じてやるしかない
- 吉野家HD・河村榮貴社長**
従業員の暮らしを豊かにすることが経営者の使命。一人一人の生産性を上げ、その分は従業員に還元することが大事だ

(HDはホールディングス)

安倍政権が目指す景気的好循環



「賃上げ」がベースアップ(ベア)を指すのかどうかははっきりしない。企業はベアには慎重だ。多くの経営者は賃上げの必要性を理解を示しつつも、実際に上げるかは業績に応じて各社で判断すべきだと

経産省が10日、企業への賃上げ要請を始めた。消費を増やし、アベノミクスがめざす景気的好循環を実現するためだ。茂木敏充経産相が経団連の米倉弘昌会長に会って協力を要請した。経団連側も前向きな姿勢を示したが、企業からは慎重な声が目立つ。

「収益の改善を賃金の引き上げで還元し、経済の好循環の実現に確かな一歩を踏み出してほしい」。茂木

経産相は経団連との懇談会ですらりと並んだ幹部たちをこう訴えた。今後は局長や課長らも主要な経済団体や企業を回って賃上げを求めると定めた。

法人向けの減税などで企業の利益を押し上げ、それを賃金の増加につなげることで、消費増税後も景気回復が続くようにする。そんな安倍政権の戦略の成否は、企業が従業員の賃金を

業績改善が先 ■人材確保には必要

引き上げるかどうかにかかっている。

会合後、経団連の米倉会長は、来年の春闘方針「経営労働政策委員会報告」で加盟企業に賃上げを呼びかける考えを明言した。この報告に賃上げ要請を盛り込めば、経団連が旧日経連と統合した2002年以降初めてのことになるという。

ただ、「賃上げ」がベースアップ(ベア)を指すのかどうかははっきりしない。企業はベアには慎重だ。多くの経営者は賃上げの必要性を理解を示しつつも、実際に上げるかは業績に応じて各社で判断すべきだと

8月中旬決算が減収減益だったスーパー大手、ユニークグループ・ホールディングスの中村元彦社長は「業績と賃上げが連動しているのだから、厳しい時に政府にいく(賃上げは)難しい」と距離を置く。

アベノミクスを追い風に高額商品がよく売れている高島屋は今期の冬季賞与を5%増やす。ただ、鈴木弘治社長は10日、「賃上げは

の意見が多い。

経営再建中の家電大手コシマの木村一義社長は10日、「雇用者への還元は(景気回復の)大きなカギを握っている」と政府の要請に理解を示した。ただ、自社は不採算店舗の閉鎖を続けており、13年8月期は赤字だった。「業績改善が見えたら真っ先に雇用者へ還元したいが、現時点では難しい」と述べた。

今後の業績や来春以降の見通しをふまえて考える」と慎重な姿勢だった。

一方、衣料専門店ユニクロを展開するファーストリテイリングの柳井正社長は10日の決算会見で「景気がよくなると、優秀な人は賃金の高いところへ移る。活躍できる人を長く雇用するには賃金上昇は避けられない」と述べ、報酬引き上げを検討する考えを示した。

10 / 11 (金)
朝日新聞
2面